

**【表紙】**

【提出書類】	有価証券報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年3月26日
【事業年度】	第17期（自平成20年1月1日至平成20年12月31日）
【会社名】	ザインエレクトロニクス株式会社
【英訳名】	THine Electronics, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 飯塚 哲哉
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内一丁目8番3号
【電話番号】	03(6860)0666
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画部長 高田 康裕
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内一丁目8番3号
【電話番号】	03(6860)0666
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画部長 高田 康裕
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

## 1【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

平成21年3月27日に提出いたしました第17期（自平成20年1月1日至平成20年12月31日）有価証券報告書の記載事項の一部に訂正すべき箇所がありましたので、これを訂正するため有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

## 2【訂正事項】

### 第一部 企業情報

#### 第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移
- 2 沿革
- 4 関係会社の状況
- 5 従業員の状況

#### 第2 事業の状況

- 4 事業等のリスク
- 7 財政状態及び経営成績の分析

#### 第3 設備の状況

- 2 主要な設備の状況

#### 第4 提出会社の状況

- 1 株式等の状況
  - (5) 所有者別状況
  - (6) 大株主の状況
- 5 役員の状況
- 6 コーポレート・ガバナンスの状況

#### 第5 経理の状況

- 1 連結財務諸表等
  - (1) 連結財務諸表  
注記事項
  - 2 財務諸表等
    - (1) 財務諸表  
附属明細表  
有形固定資産等明細表

#### 第6 提出会社の株式事務の概要

## 3【訂正箇所】

訂正箇所は\_\_を付して表示しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(訂正前)

(1) 連結経営指標等

回次	第13期	第14期	第15期	第16期	第17期
決算年月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月
(省略)					
従業員数 (名)	78	87	96	112	122

(注)(1~2省略)

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第13期	第14期	第15期	第16期	第17期
決算年月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月
(省略)					
従業員数 (名)	76	85	94	110	120

(注)(1~2省略)

(訂正後)

(1) 連結経営指標等

回次	第13期	第14期	第15期	第16期	第17期
決算年月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月
(省略)					
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	78	87	96	112 (12)	122 (22)

(注)(1~2省略)

3 第16期より臨時雇用者数が従業員の100分の10以上となったため、平均臨時雇用者数を外数で記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

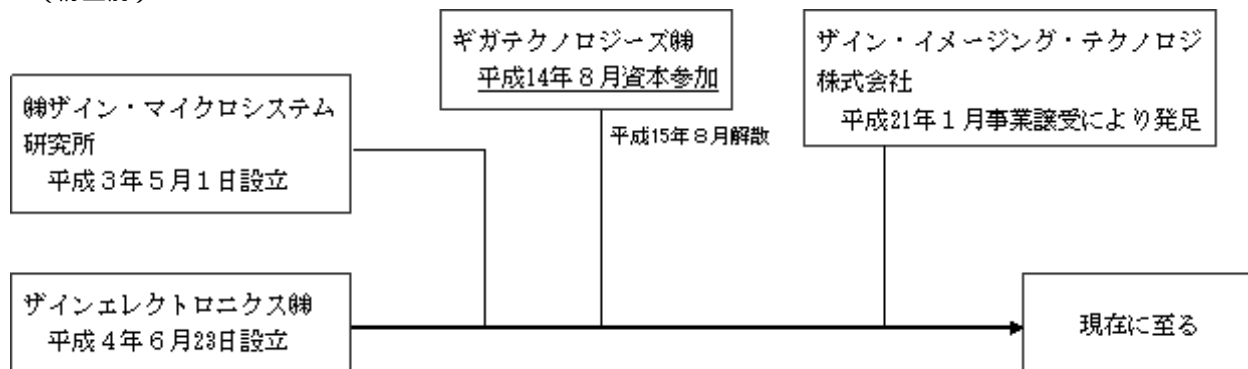
回次	第13期	第14期	第15期	第16期	第17期
決算年月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月
(省略)					
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	76	85	94	110 (12)	120 (22)

(注)(1~2省略)

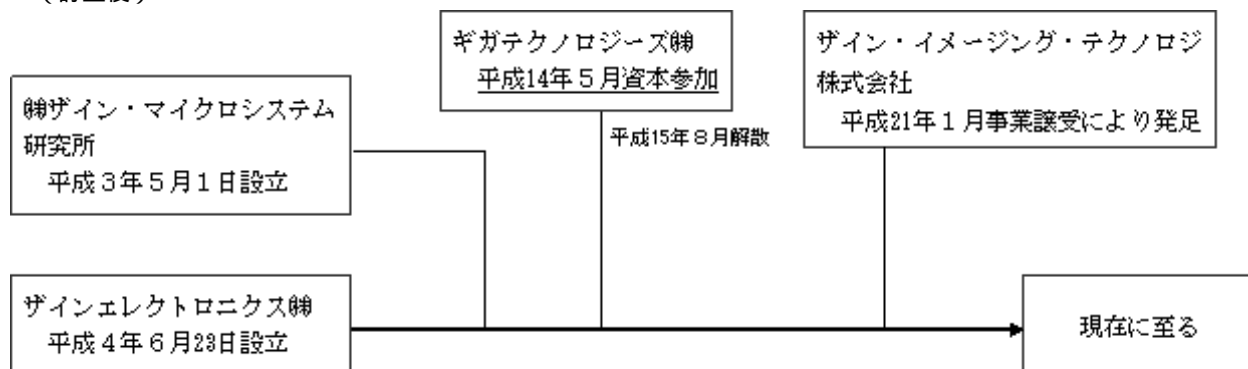
3 第16期より臨時雇用者数が従業員の100分の10以上となったため、平均臨時雇用者数を外数で記載しております。

2【沿革】

(訂正前)



(訂正後)



4【関係会社の状況】

(訂正前)

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合(%)	被所有割合(%)	
(連結子会社) 哉英電子股?有限公司	台湾台北市	20,000千NT\$	半導体製品の販売	100.0		役員の兼任 3名

(訂正後)

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合(%)	被所有割合(%)	
(連結子会社) 哉英電子股?有限公司	台湾台北市	20,000千NT\$	半導体製品の販売	100.0		役員の兼任 3名 当社製品のマーケティング及び販売支援等

5【従業員の状況】

(訂正前)

(1) 連結会社の状況

(平成20年12月31日現在)

区分	技術部門	営業部門	管理部門	合計
従業員数(名)	79	30	13	122

(注) 1 従業員数は就業人員を記載しております。

(2) 提出会社の状況

(平成20年12月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
120	33.6	3.7	6,694

(注) 1 従業員数は就業人員を記載しております。

(訂正後)

(1) 連結会社の状況

(平成20年12月31日現在)

区分	技術部門	営業部門	管理部門	合計
従業員数(名)	79(21)	30(1)	13(-)	122(22)

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は、当連結会計年度の平均人員を( )外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

(平成20年12月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
120(22)	33.6	3.7	6,694

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は、当事業年度の平均人員を( )外数で記載しております。

## 第2【事業の状況】

### 4【事業等のリスク】

(訂正前)

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

当社の財政状況、経営成績等に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクの一部を以下で取り上げていますが、全てのリスクを網羅している訳ではありません。当社の事業は、現在において未知のリスク、あるいは現時点で特筆すべき、または重要とみなされていない他のリスクの影響を将来的に受ける可能性もあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成21年3月27日）において当社が判断したものです。

#### 世界経済の動向

当社の製品は、日本、韓国及び台湾を中心とする顧客メーカーに販売された後、日本、北米、欧州、東南アジアをはじめとする世界の各地で最終製品として販売されます。世界的な金融危機の深刻化等により経済環境の激変が見込まれる中従いまして、これら地域における景気の変動、それに伴う需要の拡大、縮小は、当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

#### 価格競争

当社が取り扱う半導体製品の市場は競争が激しく、かつ技術革新や顧客ニーズの変化及び頻繁な新商品の参入がある点で特徴付けられます。当社は、激化する低価格競争や新規参入業者の増加を想定しつつ、新技術に根ざした顧客ニーズに対応できる製品の開発を行うとともに、競争力のある価格提示を行うことにより、これらの競争に対処しておりますが、これによっても対抗し難い事態が生じる場合には、業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

#### フラットパネル向けLSIへの集中

当社の事業は、フラットパネル・ディスプレイ向けLSIを軸として成長し、現時点において売上と売上総利益の大半をフラットパネル・ディスプレイ市場への製品提供を通じて実現しております。同市場向けのLSIに集中していることにより、フラットパネル市場全体の推移によっては当社業績に影響を及ぼす可能性があります。なお、これら市場においても、薄型テレビ、液晶モニター、ノートパソコン、マルチファンクショナルプリンタ、コピー機等事務機器、販売時点管理システム（POS）、アミューズメント等の異なる広範な市場分野において当社製品を活用頂き、このような影響を極力避けるべく事業展開を図っております。また、当社の中期的な戦略は、高速インターフェース技術、高周波無線技術、電源制御技術等を核として、薄型テレビをはじめとするフラットパネル・ディスプレイ市場に加え、携帯電話および基地局市場、携帯電話端末用音楽プレーヤー等コンシューマ市場、自動車市場等の適用可能な事業分野に対して、適時、事業展開を図ることとしており、フラットパネル・ディスプレイ市場に加え多様な製品市場のポートフォリオを築いていく方針です。

#### 製造委託

当社は、半導体製品の製造にあたり、半導体の製造受託を専門に行うファウンドリー企業への製造委託を行っており、当社の製品仕様に適合する商品を適時、確実に、優れたコストパフォーマンスで製造できる複数パートナーとの連携関係を維持しており、半導体市場の様々な業況に対しても安定的な製品供給が可能な体制を構築しておりますが、適切な製造キャパシティ、納期、コスト等が得られない場合には、当社業績に影響を及ぼす可能性があります。また、当連結会計年度においては、川崎マイクロエレクトロニクス株式会社からの仕入れの割合が53.8%と高い状況にあります。当社の製品の製造を委託しているファウンドリーは複数ありますが、何らかの理由により同社からの製品供給が安定的に受けられない場合、当社業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 特定顧客への販売割合

当社は、顧客に製品を提供する際、当社より直接販売するほか、優れた商社機能を持つパートナーとコラボレートすることにより提供する方法を採っており、特定の顧客に当社の事業を依存することはありません。当連結会計年度においては、日本サムスン株式会社他数社を通じて製品を提供しており、同社向け売上高が全体の35.6%となりました。現時点において同社向け販売割合が高いことから、何らかの理由により同社を通じた製品提供が困難になった場合、当社業績に影響を及ぼす可能性があります。当社としては、最終顧客として液晶テレビ等をはじめとする主要なグローバルリーダーの各社を獲得していることに加えて、商社機能を持つパートナー複数社とコラボレートすることにより、このようなリスクを極力回避する方針です。

#### たな卸資産

当社は、客先フォーキャストを考慮しつつ、月次によりたな卸資産の管理を行っており、平成20年12月期末におけるたな卸資産の総額は6億43百万円であります。長期在庫等により評価減もしくは廃棄を必要とするべき在庫に関しては稟議手続を経て適切に処理を行っております。新事業の立ち上げ時において客先フォーキャストが安定しない場合その他の理由により、たな卸資産の増加あるいは将来における評価減または廃棄を必要とする場合が生じるおそれがあります。なお、現在のたな卸資産については、客先への営業活動を通じて積極的に拡販していく方針であります。

#### 研究開発プロジェクトの収益性

当社は、ミックスドシグナル・システムLSI技術に基づき、薄型テレビ等の成長市場または携帯電話、自動車等の情報利用技術において今後のニーズの変化に対応できる新技術と新製品の開発を行っております。このための各研究開発プロジェクトは、成長する市場が必要とする機能を想定しながら実施しておりますが、その全てが研究開発支出の全てを回収できるとは限らず、この場合、当社の中期的収益性に影響を及ぼす可能性があります。

#### 製造物責任

当社は、顧客に信頼される製品の供給とブランド価値の創造に努めており、このような観点からも、品質マネジメント体制の強化を行い、厳正な品質管理を行っておりますが、全ての製品について欠陥がなく、販売先からの損害賠償請求が発生しないという保証はありません。万一損害賠償請求があった場合には、当社業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

#### 知的財産権

当社は、独自に開発した技術等について、特許権その他の知的財産権を取得するなど知的財産の確保・保護に努めていますが、第三者による当社知的財産の不正流用を防止できない可能性があります。また、当社が使用している技術やノウハウは、他社が保有する特許権等、知的財産権を侵害しないように専門の部署を組織し厳重に管理していますが、万一見解の相違等により他社から特許権侵害等で提訴された場合には当社業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

#### 情報管理体制

当社は、研究開発をはじめとする事業活動に際して、情報管理が重要であり、このため、コンピューター・ウィルスの検知、ファイアウォールの構築等の外部からの侵入に対する予防策を採用するとともに、ハード面での障害時に業務への支障が生じないようデータ管理の多重化を行うと共に情報へのアクセス可能な管理者の制限を行うなど、情報管理に関するシステムと社内体制の構築を行っておりますが、これらの対策にもかかわらず情報漏洩や改ざん・消去等が生じた場合には、当社業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

#### 経営リソース

当社の代表取締役である飯塚哲哉氏は、創業時より継続して最高責任者であり、当社の事業運営において重要な役割を果たしております。当社の取締役会は経営課題に対して十分な議論ができるよう少数の取締役により構成され、これに匹敵する人数の監査役が出席することから、飯塚氏一人に依存した組織ではありませんが、飯塚氏が離職する事態が発生した場合、当社の業績に影響を与える可能性があります。また、当社が競争力のある事業展開により企業価値を高めていくためには、将来のキャッシュフローを生み出す原動力となる新技術と新製品を生み出し、事業を発展させていくことが必要であり、このような方針に適合する研究開発活動をはじめとする各業務において優秀な人材を積極的に拡充することが必要です。このため、優秀な人材の確保に注力しておりますが、仮に十分な人材の確保ができない場合や流出がある場合には、当社業績に影響を与える可能性があります。

#### 為替レートの変動

当社事業には海外における製品の販売、製造が含まれており、各地域における資産、売上、費用を含む現地通貨建ての項目は、連結財務諸表上、円換算されております。平成20年12月末日において保有しているドル建資産は10.7百万ドルあります。これらドル建資産は、換算時の為替レートにより、現地通貨における価値が変わらなかったとしても、為替変動の影響により円換算後の数値が影響を受ける可能性があります。

(訂正後)

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

当社グループの財政状況、経営成績等に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクの一部を以下で取り上げていますが、全てのリスクを網羅している訳ではありません。当社グループの事業は、現在において未知のリスク、あるいは現時点で特筆すべき、または重要とみなされていない他のリスクの影響を将来的に受ける可能性もあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成21年3月27日）において当社グループが判断したものです。

#### 世界経済の動向

当社グループの製品は、日本、韓国及び台湾を中心とする顧客メーカーに販売された後、日本、北米、欧州、東南アジアをはじめとする世界の各地で最終製品として販売されます。世界的な金融危機の深刻化等により経済環境の激変が見込まれる中、これら地域における景気の変動、それに伴う需要の拡大、縮小は、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

#### 価格競争

当社グループが取り扱う半導体製品の市場は競争が激しく、かつ技術革新や顧客ニーズの変化及び頻繁な新製品の参入がある点で特徴付けられます。当社グループは、激化する低価格競争や新規参入業者の増加を想定しつつ、新技術に根ざした顧客ニーズに対応できる製品の開発を行うとともに、競争力のある価格提示を行うことにより、これらの競争に対処しておりますが、これによっても対抗し難い事態が生じる場合には、業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

#### フラットパネル向けLSIへの集中

当社グループの事業は、フラットパネル・ディスプレイ向けLSIを軸として成長し、現時点において売上と売上総利益の大半をフラットパネル・ディスプレイ市場への製品提供を通じて実現しております。同市場向けのLSIに集中していることにより、フラットパネル市場全体の推移によっては当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。なお、これら市場においても、薄型テレビ、液晶モニター、ノートパソコン、マルチファンクショナルプリンタ、コピー機等事務機器、販売時点管理システム（POS）、アミューズメント等の異なる広範な市場分野において当社グループの製品を活用頂き、このような影響を極力避けるべく事業展開を図っております。また、当社グループの中期的な戦略は、高速インターフェース技術、高周波無線技術、電源制御技術等を核として、薄型テレビをはじめとするフラットパネル・ディスプレイ市場に加え、携帯電話および基地局市場、携帯電話端末用音楽プレーヤー等コンシューマ市場、自動車市場等の適用可能な事業分野に対して、適時、事業展開を図ることとしており、フラットパネル・ディスプレイ市場に加え多様な製品市場のポートフォリオを築いていく方針です。

#### 製造委託

当社グループは、半導体製品の製造にあたり、半導体の製造受託を専門に行うファウンドリー企業への製造委託を行っており、当社グループの製品仕様に適合する商品を適時、確実に、優れたコストパフォーマンスで製造できる複数パートナーとの連携関係を維持しており、半導体市場の様々な業況に対しても安定的な製品供給が可能な体制を構築しておりますが、適切な製造キャパシティ、納期、コスト等が得られない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、当連結会計年度においては、川崎マイクロエレクトロニクス株式会社からの仕入れの割合が53.8%と高い状況にあります。当社グループの製品の製造を委託しているファウンドリーは複数ありますが、何らかの理由により同社からの製品供給が安定的に受けられない場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 特定顧客への販売割合

当連結会計年度においては、直接販売および商社経由での販売を行いましたが、そのうち日本サムスン株式会社、シリコンテクノロジー株式会社及び株式会社マクニカの3社への売上高が全体の73.8%を占めております。現時点において当該3社向け販売割合が高いことから、何らかの理由により当該3社を通じた製品提供が困難になった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。



#### たな卸資産

当社グループは、客先フォーキャストを考慮しつつ、月次によりたな卸資産の管理を行っており、平成20年12月期末におけるたな卸資産の総額は6億43百万円であります。長期在庫等により評価減もしくは廃棄を必要とするべき在庫に関しては稟議手続を経て適切に処理を行っております。新事業の立ち上げ時において客先フォーキャストが安定しない場合その他の理由により、たな卸資産の増加あるいは将来における評価減または廃棄を必要とする場合が生じるおそれがあります。なお、現在のたな卸資産については、客先への営業活動を通じて積極的に拡販していく方針であります。

#### 研究開発プロジェクトの収益性

当社グループは、ミックスドシグナル・システムLSI技術に基づき、薄型テレビ等の成長市場または携帯電話、自動車等の情報利用技術において今後のニーズの変化に対応できる新技術と新製品の開発を行っております。このための各研究開発プロジェクトは、成長する市場が必要とする機能を想定しながら実施しておりますが、その全てが研究開発支出の全てを回収できるとは限らず、この場合、当社グループの中期的収益性に影響を及ぼす可能性があります。

#### 製造物責任

当社グループは、顧客に信頼される製品の供給とブランド価値の創造に努めており、このような観点からも、品質マネジメント体制の強化を行い、厳正な品質管理を行っておりますが、全ての製品について欠陥がなく、販売先からの損害賠償請求が発生しないという保証はありません。万一損害賠償請求があった場合には、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

#### 知的財産権

当社グループは、独自に開発した技術等について、特許権その他の知的財産権を取得するなど知的財産の確保・保護に努めていますが、第三者による当社グループの知的財産の不正流用を防止できない可能性があります。また、当社グループが使用している技術やノウハウは、他社が保有する特許権等、知的財産権を侵害しないように専門の部署を組織し厳重に管理していますが、万一見解の相違等により他社から特許権侵害等で提訴された場合には当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

#### 情報管理体制

当社グループは、研究開発をはじめとする事業活動に際して、情報管理が重要であり、このため、コンピューター・ウィルスの検知、ファイアウォールの構築等の外部からの侵入に対する予防策を採用するとともに、ハード面での障害時に業務への支障が生じないようデータ管理の多重化を行うと共に情報へのアクセス可能な管理者の制限を行うなど、情報管理に関するシステムと社内体制の構築を行っておりますが、これらの対策にもかかわらず情報漏洩や改ざん・消去等が生じた場合には、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

#### 経営リソース

当社の代表取締役である飯塚哲哉氏は、創業時より継続して最高責任者であり、当社グループの事業運営において重要な役割を果たしております。当社グループでは、幹部社員の育成を進め、権限委譲を行うなど組織的な対応を進めてきておりますが、飯塚氏が離職する事態が発生した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。また、当社グループが競争力のある事業展開により企業価値を高めていくためには、将来のキャッシュフローを生み出す原動力となる新技術と新製品を生み出し、事業を発展させていくことが必要であり、このような方針に適合する研究開発活動をはじめとする各業務において優秀な人材を積極的に拡充することが必要です。このため、優秀な人材の確保に注力しておりますが、仮に十分な人材の確保ができない場合や流出がある場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

#### 為替レートの変動

当社グループの事業には海外における製品の販売、製造が含まれており、各地域における資産、売上、費用を含む現地通貨建ての項目は、連結財務諸表上、円換算されております。平成20年12月末日において保有しているドル建資産は10.7百万ドルあります。これらドル建資産は、換算時の為替レートにより、現地通貨における価値が変わらなかったとしても、為替変動の影響により円換算後の資産価値が変動し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## 7【財政状態及び経営成績の分析】

### (3) 経営成績の分析

(売上総利益)

(訂正前)

当連結年度における売上総利益は38億74百万円と前年同期比3.8%の増益となりました。当社は前連結会計年度からの新たな中期経営方針として「Act3-3-3」を掲げ、新製品による利益貢献度の向上に注力しております。当連結会計年度においては、新製品関連の売上総利益として32億41百万円を計上し、売上総利益率も全体で39.9%と前年同期比で13.3%の改善を達成することができました。

(訂正後)

当連結会計年度における売上総利益は38億74百万円と前年同期比3.8%の増益となりました。当社は前連結会計年度からの新たな中期経営方針として「Act3-3-3」を掲げ、新製品による利益貢献度の向上に注力しております。当連結会計年度においては、新製品関連の売上総利益として32億41百万円を計上し、売上総利益率も全体で39.9%と前年同期比で13.3%の改善を達成することができました。

## 第3【設備の状況】

### 2【主要な設備の状況】

(訂正前)

(1) 提出会社

(平成20年12月31日現在)

事業所名 (所在地)	部門の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物	車両運搬具	工具器具 備品	土地 (面積㎡)	合計	
本社 (東京都中央区)	フラットパネル 向半導体事業	事業所	21,833	89	68,785		90,709	78
京都デザインセンター (京都市下京区)	フラットパネル 向半導体事業	事業所			1,229		1,229	4
九州デザインセンター (北九州市小倉北区)	フラットパネル 向半導体事業	事業所	3,694		5,730		9,424	12
神田オフィス (東京都千代田区)	フラットパネル 向半導体事業	事業所	12,750		6,502		19,252	26
保養所施設 (栃木県塩谷郡藤原町)	全社	リゾート会員権 持分	4,217			255 (4)	4,472	
保養所施設 (千葉県勝浦市)	全社	リゾート会員権 持分	4,581			3,020 (38)	7,601	
合計			47,077	89	82,247	3,275 (42)	132,689	120

- (注) 1 事業所は賃借しております。  
 2 上記金額には消費税等は含まれておりません。  
 3 土地の面積は共有部分の当社持分であります。

(2) 在外子会社

(平成20年12月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	部門の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	車両運搬 具	工具器具 備品	土地 (面積㎡)	合計	
哉英電子股?有 限公司	本社 (台湾台北市)	フラットパネル 向半導体事業	事業所	430			( )	430	2
合計				430			( )	430	2

- (注) 事業所は賃借しております。

(訂正後)

## (1) 提出会社

(平成20年12月31日現在)

事業所名 (所在地)	部門の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物	車両運搬具	工具器具 備品	土地 (面積㎡)	合計	
本社 (東京都中央区)	LSI事業部門	事業所	21,833	89	68,785		90,709	78
京都デザインセンター (京都市下京区)	LSI事業部門	事業所			1,229		1,229	4
九州デザインセンター (北九州市小倉北区)	LSI事業部門	事業所	3,694		5,730		9,424	12
神田オフィス (東京都千代田区)	LSI事業部門	事業所	12,750		6,502		19,252	26
保養所施設 (栃木県塩谷郡藤原町)	全社	リゾート会員権 持分	4,217			255 (4)	4,472	
保養所施設 (千葉県勝浦市)	全社	リゾート会員権 持分	4,581			3,020 (38)	7,601	
合計			47,077	89	82,247	3,275 (42)	132,689	120

- (注) 1 事業所は賃借しております。  
 2 上記金額には消費税等は含まれておりません。  
 3 土地の面積は共有部分の当社持分であります。

## (2) 在外子会社

(平成20年12月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	部門の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	車両運搬 具	工具器具 備品	土地 (面積㎡)	合計	
哉英電子股?有 限公司	本社 (台湾台北市)	LSI事業部門	事業所	430			( )	430	2
合計				430			( )	430	2

- (注) 事業所は賃借しております。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (5)【所有者別状況】

(訂正前)

平成20年12月31日現在

区分	株式の状況							端株の状況 (株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		16	16	49	10	2	5,952	6,045	
所有株式数(株)		16,054	464	42,546	1,914	4	62,419	123,401	
所有株式数の割合(%)		13.01	0.38	34.48	1.55	0.0	50.58	100	

(注) 自己株式1,611株は「個人その他」に1,611株含まれております。

なお、自己株式は、全て当社名義となっており、又全て実質的に所有しております。

(訂正後)

平成20年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 - 株)							端株の状況 (株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		16	16	49	10	2	5,952	6,045	
所有株式数(株)		16,054	464	42,546	1,914	4	62,419	123,401	
所有株式数の割合(%)		13.01	0.38	34.48	1.55	0.0	50.58	100	

(注) 自己株式1,611株は「個人その他」に1,611株含まれております。

なお、自己株式は、全て当社名義となっており、又全て実質的に所有しております。

## (6)【大株主の状況】

(訂正前)

平成20年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
有限会社豊人	文京区西片2丁目7-13	36,000	29.17
飯塚哲哉	文京区	25,430	20.61
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	中央区晴海1丁目8-11	8,771	7.11
川崎マイクロエレクトロニクス株式会社	千葉市美浜区中瀬1丁目3	2,700	2.19
日本生命保険相互会社	千代田区丸の内1丁目6-6	1,890	1.53
西川典孝	千葉市緑区	1,794	1.45
資産管理サービス信託銀行口株式会社(証券投資信託口)	中央区晴海1丁目8-12	1,503	1.22
第一生命保険相互会社	千代田区有楽町1丁目13-1	1,350	1.09
ノーザントラストカンパニー エイブイエフシーサブアカウン トブリティッシュクライアント 常任代理人 香港上海銀行東京支店	中央区日本橋3丁目11-1	1,281	1.04
計		80,719	65.41

(注) 当社は自己株式1,611株(1.31%)を保有しておりますが、上記大株主から除いております。

(訂正後)

平成19年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
有限会社豊人	文京区西片2丁目7-13	36,000	29.17
飯塚哲哉	文京区	25,430	20.61
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	中央区晴海1丁目8-11	8,771	7.11
川崎マイクロエレクトロニクス株式会社	千葉県美浜区中瀬1丁目3	2,700	2.19
日本生命保険相互会社	千代田区丸の内1丁目6-6	1,890	1.53
西川典孝	千葉県緑区	1,794	1.45
資産管理サービス信託銀行口株式会社(証券投資信託口)	中央区晴海1丁目8-12	1,503	1.22
第一生命保険相互会社	千代田区有楽町1丁目13-1	1,350	1.09
ノーザントラストカンパニー エイブイエフシーサブアカウン トブリティッシュクライアント 常任代理人 香港上海銀行東京支店	中央区日本橋3丁目11-1	1,281	1.04
計		80,719	65.41

(注) 1. 当社は自己株式1,611株(1.31%)を保有しておりますが、上記大株主から除いております。

2. 有限会社豊人は平成17年8月に設立され、当社代表取締役飯塚哲哉が取締役を兼務しております。

## 5【役員の状況】

(訂正前)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
代表取締役社長		飯塚 哲哉	昭和22年4月17日生	平成21年1月	(省略) ザイン・イメージング・テクノロジー取締役就任(現任)	(注2)	25,430
専務取締役	第2ビジネス 開発ユニット 長	西川 典孝	昭和32年12月3日生	平成21年1月	(省略) ザイン・イメージング・テクノロジー取締役就任(現任)	(注2)	1,794
常務取締役	営業企画部長	加藤 雅弘	昭和30年3月14日生	平成21年1月	(省略) ザイン・イメージング・テクノロジー代表取締役就任(現任)	(注2)	20
取締役	経営企画部長	高田 康裕	昭和40年10月11日生	平成21年1月	(省略) ザイン・イメージング・テクノロジー監査役就任(現任)	(注2)	24
計							27,895

(注)(1~3省略)

(訂正後)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
代表取締役社長		飯塚 哲哉	昭和22年4月17日生	平成21年1月	(省略) ザイン・イメージング・テクノロジー株式会社取締役就任(現任)	(注2)	61,430
専務取締役	第2ビジネス 開発ユニット 長	西川 典孝	昭和32年12月3日生	平成21年1月	(省略) ザイン・イメージング・テクノロジー株式会社取締役就任(現任)	(注2)	1,794
常務取締役	営業企画部長	加藤 雅弘	昭和30年3月14日生	平成21年1月	(省略) ザイン・イメージング・テクノロジー株式会社代表取締役就任(現任)	(注2)	20
取締役	経営企画部長	高田 康裕	昭和40年10月11日生	平成21年1月	(省略) ザイン・イメージング・テクノロジー株式会社監査役就任(現任)	(注2)	24
計							63,897

(注)(1~3省略)

4. 代表取締役社長飯塚哲哉の所有株式数には、飯塚哲哉が取締役を務める(有)豊人の所有株式数36,000株を含んでおります。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(訂正前)

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要

社外監査役のうち1名は当社株式80株、1名は48株を所有しております。会社と全社外監査役との人的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

(8) 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項及びその理由

中間配当

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に掲げる事項について、取締役会の決議により定める旨を定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより株主への機動的な利益還元を可能とするためであります。

(訂正後)

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要

社外監査役のうち1名は当社株式80株、1名は50株を所有しております。会社と全社外監査役との人的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

(8) 株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとした事項及びその理由

剰余金配当等

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に掲げる事項について、取締役会の決議により定める旨を定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより株主への機動的な利益還元を可能とするためであります。

中間配当金

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年6月30日を基準日として剰余金の配当(中間配当)をすることができる旨を定款に定めております。

(10) 取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び取締役の選任決議においては累積投票によらないこととする旨を定款に定めております。



## 第5【経理の状況】

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

注記事項

(連結損益計算書関係)

(訂正前)

前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)		当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	
1 販売費及び一般管理費のうち主なもの		1 販売費及び一般管理費のうち主なもの	
研究開発費	1,282,971千円	研究開発費	<u>1,836,022千円</u>
賞与引当金繰入	31,245千円	賞与引当金繰入	25,563千円
役員賞与引当金繰入	18,000千円	役員賞与引当金繰入	14,000千円
貸倒引当金繰入	2,019千円		

(訂正後)

前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)		当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	
1 販売費及び一般管理費のうち主なもの		1 販売費及び一般管理費のうち主なもの	
研究開発費	1,282,971千円	研究開発費	<u>1,836,002千円</u>
賞与引当金繰入	31,245千円	賞与引当金繰入	25,563千円
役員賞与引当金繰入	18,000千円	役員賞与引当金繰入	14,000千円
貸倒引当金繰入	2,019千円		

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(訂正前)

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
無形固定資産							
ソフトウェア	59,860	13,416		73,276	17,415	12,654	55,861
電話加入権	551			551			551
無形固定資産計	<u>55,650</u>	13,416		73,828	17,415	12,654	56,413

(訂正後)

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
無形固定資産							
ソフトウェア	59,860	13,416		73,276	17,415	12,654	55,861
電話加入権	551			551			551
無形固定資産計	<u>60,411</u>	13,416		73,828	17,415	12,654	56,413

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

(訂正前)

定時株主総会	3月中
公告掲載方法	日本経済新聞

(訂正後)

定時株主総会	毎年3月
公告掲載方法	電子公告により行う。 <a href="http://www.thine.co.jp/">http://www.thine.co.jp/</a> やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。